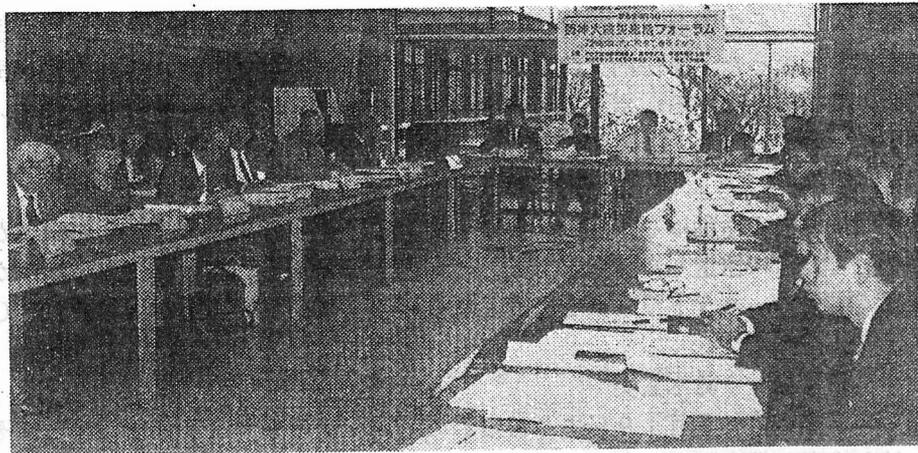


NGOやボランティアの5団体

災害救援で迅速な連携めざす

「72ネットワーク」を設立



国内緊急救援ネットワークの設立で合意した阪神大震災総括フォーラム

大災害が起こった直後に緊急救援体制を整えるために、NGO（非政府組織）やボランティア団体が互いに協力する「72ネットワーク」が設立された。阪神大震災で救援活動に取り組んだ五つの団体が、このほど東京で開かれた「阪神大震災総括フォーラム」で集

まり、ネットワークをつくらうと合意したもので、今後、他団体にも参加を呼びかける。

今回「72ネットワーク」に結集したのは「アジア医師連絡協議会（AMDA）」「カンボジアのごとにも学校をつくる会」「日本青年会議所」「松下政経塾」「立正佼成会」の五団体。

防衛庁などの官公庁や病院関係者も参加したフォーラムの席上、各団体が阪神大震災での活動経験や気づいた点を報告し合ったが、

「迅速で効果的な活動をするには個々の団体が別々に行動するのではなく、相互の連携が必要」との指摘が相次いだ。

たとえば、神戸市長田区で緊急医療活動を行ったAMDAには、岡山青年会議所が船で薬品、食料を輸送し、現地では「カンボジアのごとにも学校をつくる会」のボランティアが医師の配置、巡回診療の運転手、寝たきり老人の調査などで協力した。岡山県加茂川町が派遣した入浴サービス車の巡回には、AMDAの看

こうした議論の結果、災害発生から七十二時間以内に緊急救援活動を始めたいとの情報交換、ボランティアの効果的配置を行う「72ネットワーク」の設立で合意した。

AMDAの菅茂代表は「阪神大震災の教訓として、大型災害の発生から七十二時間は行政も大きな打撃を受けているので、活動拠点や通信、輸送手段を確保できたNGOの役割が大きいことが分かった。市民の役割分担、ボランティアへの保障をどうするか、などが今後の課題」と話す。

「カンボジアのごとにも学校をつくる会」代表の小山内美江子さんも「救援活動をするために、どこにニーズがあるか情報を集め共有することが必要だと痛感した。ボランティアの特色を生かし、相互に補充すれば効果がある」と指摘している。

「72ネットワーク」は、当面五団体で体制を整え、六月にも他団体の参加を募る。

「72フォーラム」への問い合わせはAMDA東京オフィス（03・3440・9073）。